

# ■企業立地促進条例の概要

## (1) 目的

『企業立地等の促進』を図り、併せて  
『市民雇用の増大及び市内企業の事業機会の拡大』を図ることにより、  
横浜市経済の活性化に寄与すること

## (2) 支援対象

事業所の新規立地、工場等の建替え・増設

## (3) 概要

特定地域(※)において一定の条件を満たす事業計画を実施する者を認定し、  
市税の軽減と助成金の交付を実施

(※) みなとみらい21、横浜駅周辺、関内周辺、新横浜都心、港北ニュータウン、京浜臨海部、臨海南部工業、  
内陸北部工業、内陸南部工業（市内9地域）

## (4) 適用期間

平成21年4月～平成24年3月

# ■これまでの実績と成果検証

## (1) 条例の認定実績

事業計画の分類		認定件数	内 訳	
			業務系	工業系
固定資産取得型 (※1)	大企業	42 件(70%)	17 件(77%)	25 件(66%)
	中小企業	18 件(30%)	5 件(23%)	13 件(34%)
	小計	60 件(100%)	22 件(100%)	38 件(100%)
テナント型 (※2)		8 件	8 件	0 件
合計		68 件	30 件	38 件

### (※1) 「固定資産取得型」の概要

●総投資予定額 約 3,784億円

●支援予定額 約 333億円

【内訳】助成金 約 250億円（投資額の8～10%を助成）

税軽減 約 83億円（固定資産税・都市計画税の税率1/2、5年間）

### (※2) 「テナント型」の概要

●支援予定額 約5.75億円（法人市民税の1/2相当額を助成）



## ① 固定資産取得型における企業立地（例）

年度	企業名	立地場所	投資額
H17	日産自動車 本社	MM21	約 340億円
H18	富士ゼロックス 研究所	MM21	約 600億円
H19	パナソニック 本社・研究所(社内分社)	内陸北部	約 73億円

## ② テナント型における企業立地（例）

年度	企業名	進出場所	進出規模
H21	富士通エレクトロニクス	新横浜	約 700人
H22	富士ゼロックス情報システム (IT関連)	MM21	約 1,150人
	レノボ・ジャパン (PC等の製造)	MM21	約 500人
	ジョンソンコントロールズ (自動車部品)	MM21	約 450人

## (2) 条例の成果

【出所】 条例認定企業に対する実施状況報告及び  
市内企業発注調査(H23年1月、経済局)

### ① 雇用の場の創出 → 事業開始前に比べて約20,600人の雇用増

	23年1月時点	事業開始前と比較	前年と比較
雇用者数	28,550 人(100%)	20,687 人増	12,904 人増
うち横浜市民	10,935 人(38%)	—	3,837 人増
調査対象件数	54 件	54 件	12 件

### ② 市内企業の事業機会の拡大 → 認定した新規事業により受注機会が純増

	建設等 (建設工事・設備工事等)		事業活動 (原材料調達・物品購入・保守管理・清掃)	
	金額 (百万円)	市内・準市内企業 への発注額(割合)	金額 (百万円)	市内・準市内企業 への発注額(割合)
業務系	158,069	156,510 (99.0%)	84,829	15,095 (17.8%)
工業系	77,737	58,434 (75.2%)	228,456	49,575 (21.7%)
合計	235,806	214,944 (91.2%)	313,286	64,670 (20.6%)

(注)市内企業:市内に本社がある企業/準市内企業:市内に支店・営業所がある企業

(単位:百万円)

